

第4次中期計画

財団法人 建築コスト管理システム研究所（以下「コスト研」という）の使命「公共建築物のコスト管理のあり方に関して、経済社会の動向や技術の進展に対応した調査研究、開発等を行い、公共建築物のコスト管理システムの高度化を推進することにより、社会基盤として質の高い建築物の整備及び建築技術の向上に資する。」を果たすため、コスト研のビジョン「私たちは、建築コストに携わる方々と社会をつなぐ、信頼されるシンクタンクを目指します。」のもと、平成23年度から平成25年度までの3年間における中期計画（以下「第4次中期計画」という）を以下のとおり定める。

1．研究課題の設定

研究課題の設定は、～ の手順で課題の抽出を行い、重点的に取り組むべきものを明らかにした。

第3次中期計画実績のレビューの実施。

公共発注機関、積算関係団体、工事業団体のニーズ調査の実施。

学識経験者からの意見聴取。

上記の結果を基にした所内の研究課題検討会の実施。

課題抽出の過程で明らかになった今後重点的に取り組むべきものとしては、増大する改修工事への対応、信頼性の高いコスト情報の発信、設計段階での建築コスト管理技術の確立、営繕積算システムRIBCの高度化、川上（企画）から川下（維持管理）までのコスト情報の統合化、公共の積算実務担当者が直面する課題への対応などが挙げられた。

以上の課題について、以下の視点で絞込みを行った。

官民の積算・コスト関連業務の経験豊富な職員構成によるノウハウを活かせること。

他の機関では実施が困難な課題であること。

研究成果がコスト関連の実務に結びついて具体的な成果が期待できること。

他機関との連携も含めて期間内で所期の成果を達成できること。

建築コスト関連業務の将来のあり方につながる中長期的な課題にも取り組むこと。

その結果、第4次中期計画において重点的に取り組むこととした研究課題を別表に示す。

2．業務運営の改善

業務運営の改善に関しては、顧客、業務プロセス、人材、財務の4つの視点から以下のとおり取り組む。

(1) 顧客の視点

(ア) 顧客満足度の向上

公共発注者をはじめとする顧客のニーズを継続的に把握し、研究やその他の活動に出来るだけ早く、きめ細かく反映させ顧客満足度の向上を図る。

特に、利用者の多い営繕積算システム R I B C 及び建築コスト情報システム S I B C に関しては関連委員会及び各検討部会等を通じ直接利用者の要望を把握して対応を図る。

(イ) 認知度の向上と成果の公表・普及

コスト研について広く一般の方々に知っていただき、その成果の一層の普及を図るため、ホームページにおける充実した情報提供を図ると共にメディアを通じて効果的な情報発信を行う。

研究成果については研究年報及びホームページにおいて公表するとともに、一般を対象とした研究報告会を毎年度実施する。また、関係学会や専門雑誌での成果の発表、機関誌の発行、講習会及び公共建築月間の記念行事の開催を通じて建築コスト関係者のコスト研に対する認知度及び評価の向上に努める。

(2) 業務プロセスの視点

(ア) ニーズの継続的な把握

コスト研に対するニーズを継続的に把握するため発注者、受注者、調査機関等の建築コスト関係者による「建築コスト管理技術会議」を定期的で開催すると共に、必要に応じ個別の機関との意見交換を実施する。また、ホームページを通じて広く一般の意見も聴取する。

(イ) 研究の着実な推進と内容の充実

研究の着実な推進を図るため、重点課題にはプロジェクトチームを編成するなど組織的な研究体制を構築し、研究の各段階では所内の報告及びレビューを行うと共に、外部の学識経験者により構成される「建築コスト管理研究会」において意見を聞くことにより研究内容の充実及び効率的な実施を図る。

なお、個々の研究課題については研究の目的、内容、達成すべき目標、研究期間、研究体制（共同研究の実施など）投入研究資源等を記載した研究実施計画を各年度作成して研究を進める。

(ウ) 成果のモニタリング

コスト研の事業ごとの成果についてアウトプット（実行度）、アウトカム（効果度）の両面から定義を行い、モニタリング（計測）を行ってその結果を業務にフィードバックする。

(エ) 関係機関との共同・連携

研究成果及び研究資源において双方にメリットのある課題については関係機関との共同研究や連携を通じて研究の効率的な実施を進める。

(オ) 情報化・電子化の推進

業務全体を通じて情報化・電子化を推進し、情報ネットワークの運用面の充実を図って研究をはじめとする業務の効率化を進める。また、情報のセキュリティを確保すると共に、緊急時の事業継続計画（BCP）に基づき災害等による事業への影響を最小限に抑える。

(3) 人材の視点

(ア) チームワークによる取り組み

官民それぞれの経験豊富な職員によるフラットな人材構成を活かし、研究課題ごとにフレキシブルなチームを編成し、多様な人材によるチームワークによる総合力を発揮する。

(イ) 職員の能力、インセンティブの向上

所内におけるコミュニケーション、海外を含む外部の関係機関との情報交流や連携等を通じて職員の能力の向上を図る。また、情報の共有とコミュニケーションの促進が可能なオープンで一体感のある職場環境をハード面、ソフト面共に整備し職員のインセンティブの向上を図る。

(4) 財務の視点

(ア) 財務基盤の安定

コスト研の成果物で最も活用されている営繕積算システムRIBCの内容の充実・改善を進めて顧客満足度を向上させると共に、更なる普及・定着を進めてコスト研の活動が継続的、安定的に行えるよう財務基盤の安定を図る。

(イ) 運営の透明性の確保

業務運営にかかる各種規程類を整備・充実して確実な執行に努めると共に、運営にかかる情報を公開して透明性の確保を図り、法人としての信頼性の向上に努める。

3. その他

第4次中期計画は実施期間中の社会経済の変化や各年度の実施状況により、必要に応じてその内容を見直すなど、柔軟な対応を図るものとする。

また、計画期間中に新公益法人制度に基づき新法人（一般財団法人）への移行を行う必要があることから、制度の趣旨を踏まえ着実かつ円滑に手続きを進めるものとする。

別表 第4次中期計画期間中の重点的研究課題

研究課題	中期計画期間中の研究成果（目標）
ア) 建築の生産コストに関する調査研究	
適正な生産コストの把握に関する調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場単価、材料単価及び労務単価の経年変化の整理とその要因の分析 ・ 建築生産現場における作業効率等コストに影響を与える要因の実態把握および分析 ・ 建築コストに関する多様な情報の調査・整理と利用しやすいコスト指標の提案
イ) 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発	
建築コスト管理技術の標準化に関する調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築コスト管理の標準的手法を示したマニュアルの作成 ・ 建築コスト管理のための概算算出に用いるコストテーブルの作成等概算算出手法の整備と検証
ウ) 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究	
積算システムの高度化に関する調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営繕積算システムの機能性、操作性の向上 ・ 建築コスト情報システムの活用方策についての提案
エ) 建築積算体系に関する調査研究	
市場単価方式に関する調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場単価方式の定着と安定的な運用
改修工事の積算手法に関する調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 改修工事における施工条件の提示等に関する実態把握 ・ 改修工事の現場における作業効率等の実態把握
官民の積算手法の効率化に関する調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状の分析と共通化・効率化の可能性についての提案
建築コスト情報の標準化・統合化に関する調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ B I Mにおけるコスト関連情報の活用方策の整理 ・ 企画、設計、積算、施工、維持管理の各段階で使用されているコスト関連情報の把握と相互の関係の整理及び連携・統合化の可能性についての提案
当面の積算における実務的課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築数量積算基準等の改定 ・ 積算のための標準的な仮設計画の作成 ・ 木造建築物の積算手法の実態把握と整理
オ) 建築技術のコストに関する評価	
新技術等のコストに関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新技術等のコスト評価